

後発地震への注意を促す情報の 周知・広報について

内閣府（防災担当）・気象庁

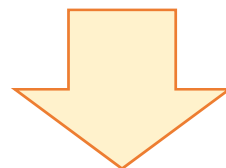
日本海溝・千島海溝沿いの後発地震への注意を促す情報発信に関する検討会（第2回）
令和4年8月26日（金）

後発地震への注意を促す情報発信時の防災対応の考え方

資料 1 からの再掲

- 平成23年の東日本大震災の教訓や日本海溝・千島海溝沿いの地震の特徴を踏まえると、後発地震への注意を促す情報の導入が必要
- 一方で、日本海溝・千島海溝沿いでは、南海トラフ沿いにおける「半割れケース」に相当する事例は確認されておらず、大きな後発地震が発生する可能性は、世界的な事例を踏まえても100回に1回程度（※）であり、必ず発生するものではないことに留意すべき

※世界中の地震事例（1904年～2017年）から計算。
Mw7.0以上の地震発生後、500km以内の範囲でMw7.8以上の地震が7日以内に続発した割合



情報発信時の防災対応の基本的な考え方

- 先発の地震も含め、突発的に地震が発生した場合を想定し、**平時から地震への備え（事前防災対策）を徹底**する。その上で、後発地震への注意を促す情報発信時には地震への備えを**再確認**する。
- 後発地震への注意を促す情報発信時は、**社会経済活動を継続**した上で必要な対策を取るものとし、国や自治体からは、**事前避難等はよびかけず**、地震発生後1週間、**揺れを感じたら直ちに避難するための準備**等を徹底する。
（南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）と同様の対応）

実際に周知・広報する上で具体的に留意しなければならないこと

防災対応の観点から留意すべき事項

- 避難までは求めない中でも、巨大地震の発生を想定した防災対応を住民自らが考えなければならないことを正しく伝える工夫が必要がある
- 防災対応をとる「1週間」と地震活動の見通しを示す「1週間程度」を、先発地震発生直後に誤解なく伝える工夫が必要である

地震学的な知見から留意すべき事項 (日本海溝・千島海溝沿いにおける異常な現象の評価基準検討委員会とりまとめ報告書等より)

- この情報は、後発地震の発生可能性が平時よりも高まっていることをお知らせするものであり、地震の規模・発生場所・発生時刻を特定して予測する情報ではない
- 先発地震が起こってから時間が経つほど、後発地震の発生可能性は低くなる
- 先発地震の震源から遠いところほど、後発地震の発生可能性は低くなる
- 後発地震の規模が大きいほど発生可能性は低くなり、最大クラスの地震の発生可能性はさらに低い
- 平時においても突発的に地震が発生する可能性がある
- 最大クラスの地震に加え、より震度が大きくなる可能性のある直下型の地震や、最大クラスより発生確率の高い一回り小さい地震にも備える必要がある
- 最大クラスの地震の想定震源域（北海道から岩手県沖）の外側でも、先発地震が発生した周辺では、大規模地震が発生する可能性がある



国民の皆様に共通の認識を持っていただくには、どのような周知・広報が必要か

周知・広報が必要な事項

後発地震への注意を促す情報に関する事項だけでなく、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の概要や、平時から実施すべき地震への備えについても、周知啓発を行う。

1. 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の概要

- ・ 最大クラスの地震による震度や津波高
- ・ 最大クラスの地震により想定される被害（人的、物的被害等）
- ・ 早期避難等の防災行動による減災効果

2. 平時から実施すべき地震への備え

- ・ 自治体における地震への備え（避難施設、避難路の整備、ハザードマップの整備 等）
- ・ 住民における地震への備え（家具の固定、備蓄の準備、避難経路や避難場所の確認 等）
- ・ 企業における地震への備え（災害発生時の役割分担、連絡手段の確保、什器の固定 等）

3. 後発地震への注意を促す情報の概要と取るべき防災行動

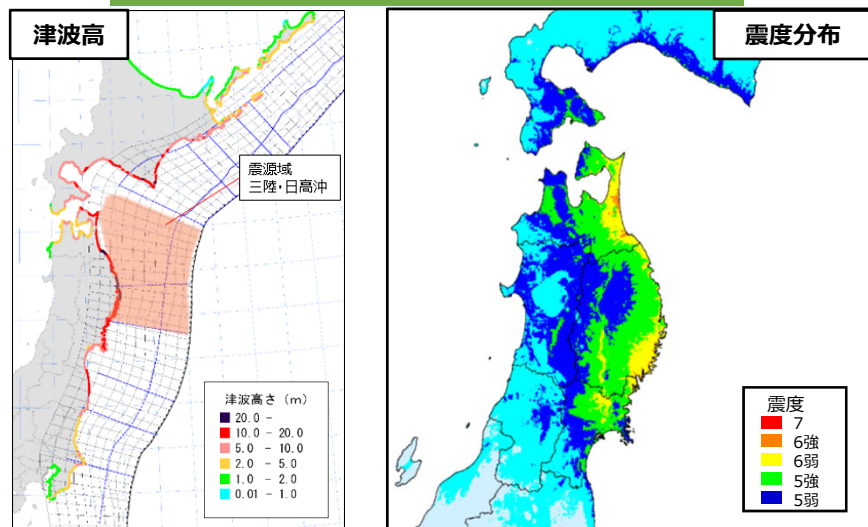
- ・ 後発地震への注意を促す情報を発信する目的や内容、伝達の手段や流れ 等
- ・ 後発地震への注意を促す情報発信時の防災対応の考え方
- ・ 後発地震への注意を促す情報にかかる留意事項
- ・ 情報が発信された際に取りるべき防災行動
 - ・ 自治体における防災行動（関係機関や職員への正確かつ迅速な情報伝達 等）
 - ・ 住民における防災行動（揺れを感じたら直ぐに避難する体制の確保、身の安全の確保 等）
 - ・ 企業における防災行動（従業員や施設利用者への正確かつ迅速な情報伝達 等）

周知・広報イメージ①

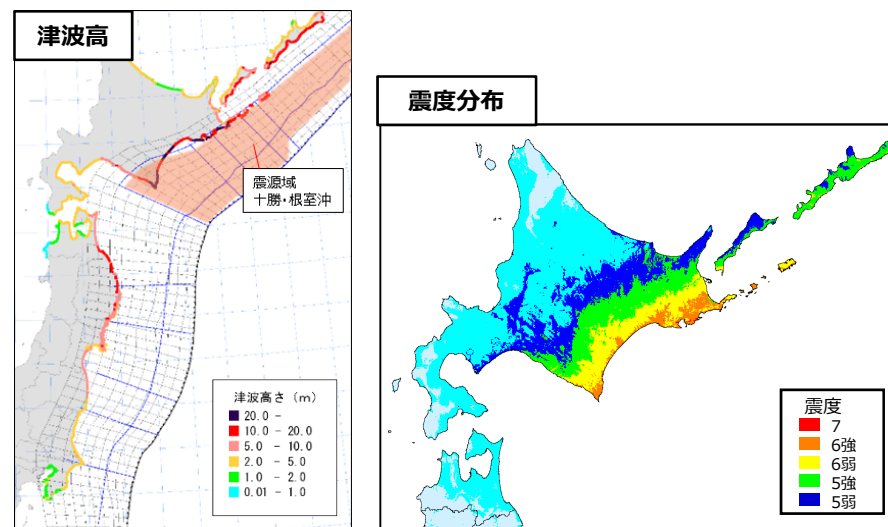
日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の概要

最大クラスの地震による津波や揺れ

日本海溝地震



千島海溝地震



最大クラスの地震により想定される被害

推計項目 (被害が最大となるケース)	日本海溝地震	千島海溝地震
死者数 (冬・深夜)	約 199,000人	約 100,000人
低体温症要対処者数 (冬・深夜)	約 42,000人	約 22,000人
全壊棟数 (冬・夕方)	約 220,000棟	約 84,000棟
経済的被害額 (冬・夕方)	約 31兆円	約 17兆円

早期避難等の防災行動による減災効果

条件	津波による死者数 (人)	
	日本海溝地震	千島海溝地震
早期避難率低	約199,000人	約100,000人
避難意識の向上	↓	↓
早期避難率高 + よびかけ	約47,000人	約44,000人

周知・広報イメージ②

平時から実施すべき地震への備え

避難生活等に備えた備蓄・装備の確認

電気やガス、水道などのライフラインが止まった場合に備えて、飲料水、食料品、**燃料**、携帯トイレ等の備蓄を確認。

停電時においても必要な情報を得るため、携帯ラジオ、予備バッテリー、携帯電話の充電器等を確認。

寒冷下での避難に備え、しっかりとした防寒着、毛布、発熱剤入り非常食等の準備を確認。

要配慮者は、病気や障害に応じて必要となる薬、備品及び非常持出品の確認。



避難場所・避難経路の確認

自治体のホームページや国土交通省ハザードマップポータルサイトなどから 防災マップやハザードマップを入手し、避難場所、避難経路*を事前に確認。

屋外の高台等に一時避難する場合は、屋内への二次避難まで見据えた避難経路の確認。

避難行動要支援者は個別避難計画の確認。

* 日頃からの訓練等で想定している避難経路の凍結・積雪の状況を確認しておく。



家族等との安否確認手段の取決め

別々の場所にいるときに災害が発生した場合でもお互いの安否を確認できるよう、安否確認の方法や家族の集合場所*などを、事前に連絡手段等を話し合っておく。

要配慮者は、連絡先を記入した紙などを携帯。

* 集合場所は屋外の高台等ではなく、2次避難先の屋内の避難所など、風雪を避けられる場所とする

「災害伝言ダイヤル」

「171」に電話をかけ、伝言を録音

「災害用掲示板」

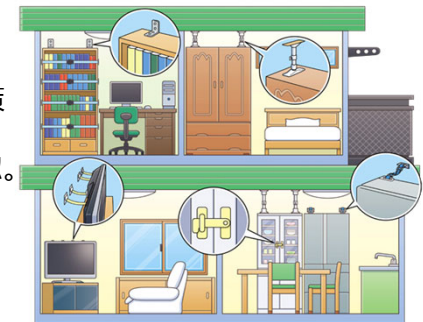
インターネットの掲示板サービスを使用して文字で情報を登録



家具等の固定

大地震が発生したときには「家具は必ず倒れるもの」と考え、転倒防止対策を確認。

- ・ 家具等が転倒しないように 壁に固定の確認。
- ・ ベッド頭上・高い場所に物を置かない確認。
- ・ 暖房機器の転倒防止

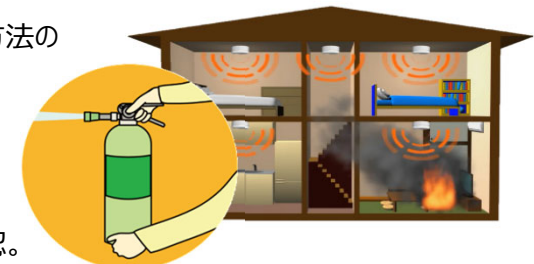


出火・延焼防止に係る装備の確認

住宅用消火器等の準備、使用方法の再確認。

屋外灯油タンクが倒れないかの確認、燃料が安全に備蓄されているかの確認

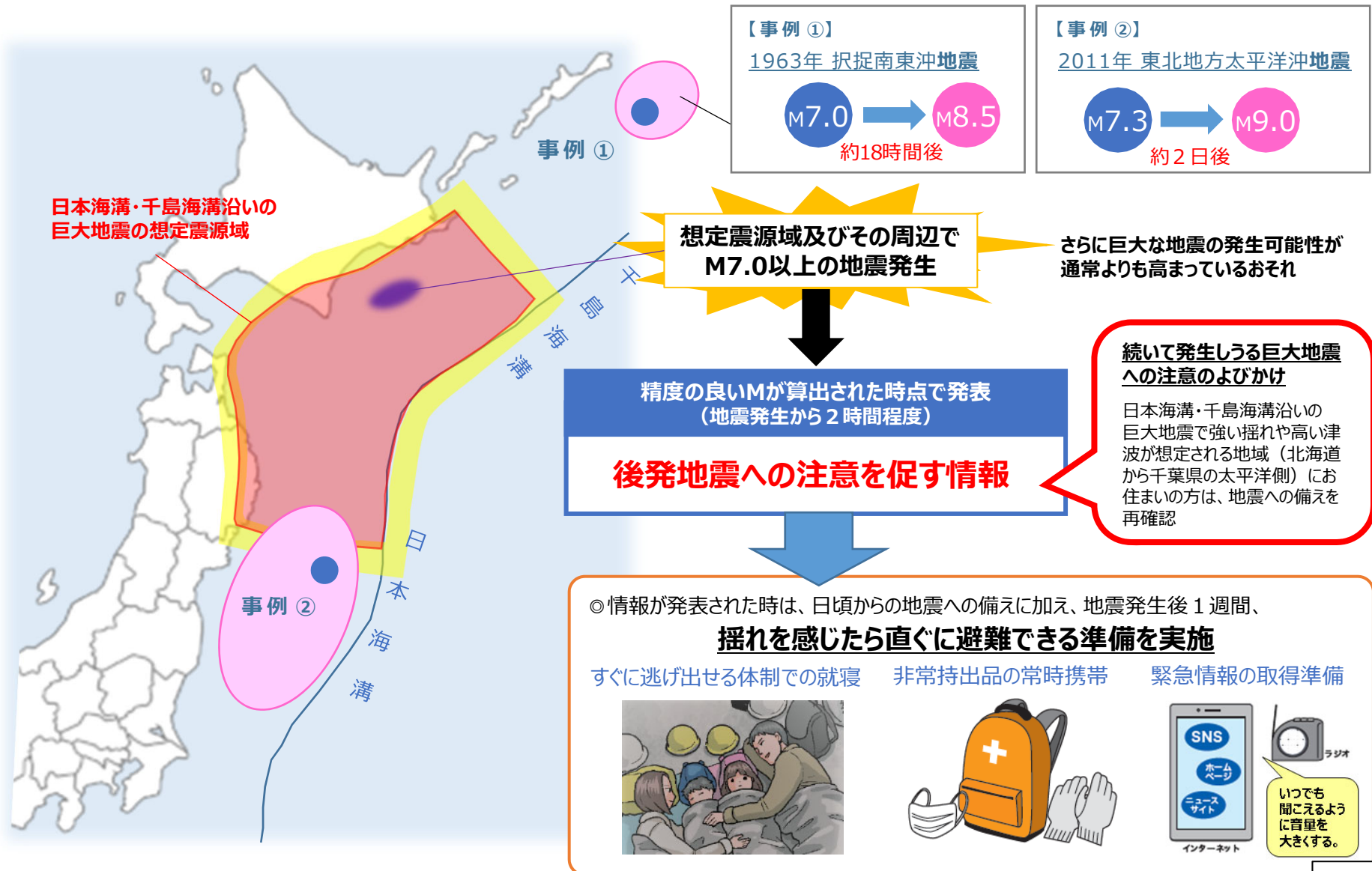
火災警報器の電池切れ等の確認。



※ 日本海溝・千島海溝沿いの積雪寒冷地域特有の備えを青字で記述

周知・広報イメージ③

後発地震への注意を促す情報の概要と取るべき防災行動



周知・広報の取り組み概要

内閣府・気象庁・自治体・指定公共機関等が連携し、**可能な限りの周知啓発を行う。**

周知・広報手段

■自治体への周知

- ・自治体説明会（運用開始前）
- ・定例会議での周知（年1回程度）
- ・自治体職員研修（年2回程度）
- ・広報媒体の活用、イベントの開催（不定期）

■住民への周知

<自治体との連携による周知>

- ・自治体広報誌への掲載、チラシの折り込み、
- ・自治体庁舎等におけるポスター掲載
- ・マンガ冊子の配布
（運用開始前後＋定期的な配布のよびかけ）

<集客施設における周知>

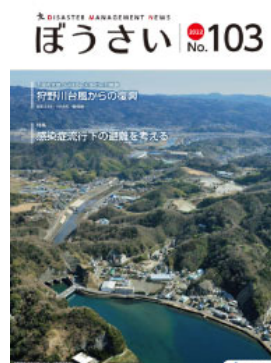
- ・大型ショッピングモールやコンビニ等での
ポスター掲載、デジタルサイネージ
（運用開始前後）

<HPやSNSによる周知>

- ・内閣府HP等での広報サイト
- ・twitter、facebookでの周知（HPのリンク）
（継続的な掲載と定期的な周知）

■企業への周知

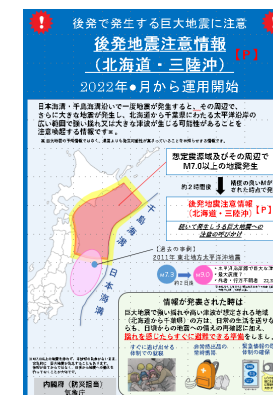
民間業界団体等による協議会を通じた企業へのチラシ配布（運用開始前後＋定期的な配布のよびかけ）



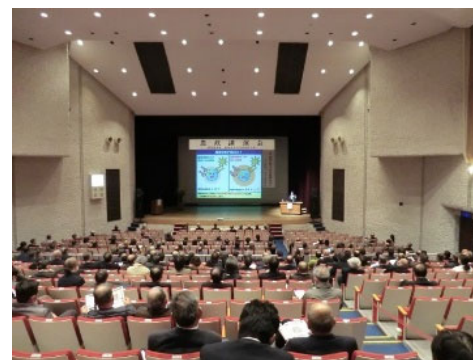
内閣府広報誌



自治体広報誌



広報チラシ



住民への説明会



TEAM防災ジャパンホームページ

周知・広報が必要な事項

周知・広報手段に応じて、適切な内容を周知

- 自治体に対する周知の場合、自治体から住民や企業へのよびかけも必要なため、全ての項目を周知
- 住民向けのポスターやチラシ、マンガ冊子等については、住民の理解に必要な項目に限定
- HPについては、自治体向け、住民向け、企業向けの情報ページが必要か

周知・広報手段	日本海溝・千島海溝 沿いの巨大地震の概要 ・津波、震度分布 ・想定される被害 ・減災効果	平時から実施すべき 地震への備え			後発地震への注意を 促す情報の概要と 取るべき防災行動		
		自治体 の備え	住民 の備え	企業 の備え	自治体 の行動	住民 の行動	企業 の行動
自治体説明会・会議	○	○	○	○	○	○	○
自治体職員研修	○	○	○	○	○	○	○
HP公開 (twitter, facebook等で周知)	○	○	○	○	○	○	○
政府広報資料	○		○			○	
ポスター掲載	○		○			○	
マンガ冊子配布	○		○			○	
チラシ配布（住民向け）	○		○			○	
チラシ配布（企業向け）	○			○			○

情報発信の開始前後だけでなく、継続的に周知・広報を実施

参考

集客施設における周知

北海道～千葉の太平洋沿岸市町村で集客が見込まれる施設を有する機関に対して、周知へのご協力という形で内閣府から依頼。

企業	調整状況
イオン	・店舗でのポスター・チラシ・デジタルサイネージの掲示
イトーヨーカドー	・店舗でのポスターの掲示
日本郵便	・郵便局でのチラシの掲示。
日本赤十字社	・庁舎内でのチラシ・デジタルサイネージの掲示
JR北海道	・駅構内でのポスターの掲示
JR東日本	・駅構内でのポスターの掲示
NEXCO東日本	・休憩施設でのデジタルサイネージの掲示
三陸鉄道	・駅構内でのポスターの掲示
青い森鉄道	・駅構内でのポスターの掲示
日本フランチャイズチェーン (コンビニ等)	※検討中 ・店舗でのポスターの掲示 ・レジ画面でのデジタルサイネージの掲示
道の駅	・施設でのポスター掲示